

災害対策中央連絡会 in 神戸 第5分科会報告 11月25日 文責：伊原潔

テーマ：豪雨災害にどう備えるのか？ 問題提起：伊原潔（災対連岡山）

司会：小原徹也、報告：伊原潔、参加者37人

○問題提起 伊原潔氏

気象変動に対する対策に国民的合意と政府の対応が求められる情勢で、①災害地域では河川改修とダムの管理が問題になっている。自治体からの国に対する働きかけが重要。②ハザードマップにより自己責任として、避難しなかった住民に責任を押し付けている。逆にセーフティマップが求められている。③土砂や内水氾濫による被害に対して、宅地造成や危険区域からの移転も視野に、行政の日常的な災害対策が求められる。④住民による公的責任を問う運動が求められる。災害を一般化して学習会を重ねることなど。

○発表

1. 2019年台風19号の被害から見えるリスク低減策の課題は何か？ 土屋十囀氏

豪雨で河川の貯水量を超えている。2日間で記録を更新する豪雨に対して、70年代からの治水対策は脆弱になっている。長野県の浅川ではポンプ機能が働いていない。長野県の中核都市は湿地帯に住宅がある。河川改修では①堤防が設計通りなのか調査を、②河川の樹林化対策が必要。200M級の河川では3分の1がオーバーフローしているが、原因は河道に非対称の渦が発生して堤防を決壊させている。千曲川樹林地帯になっていたことも原因。

上田鉄道の崩壊の原因は橋脚の基礎にある。上流では橋脚の架台が洗掘されたことが原因。西日本豪雨の例を見ると雨量と被害には相関関係がなく、地形や土地利用に問題がある。内水氾濫で堤防が内側から決壊するなどの現象も起こっている。流木災害もあるなど、リスクの低減が必要であり。洪水リスク低減策の体系をつくった。

2. 予備調査報告書 倉敷真備町小田川とその支流の水害について 奥西一夫氏

ハザードマップと水害が一致。狭い範囲で51人が死亡した。河川改修が遅れ、破堤は必然だった。道路のかさ上げがなされず、陸閘が機能しなかったことが原因で流量も多く、破壊力が増大した。真砂土による堤防が崩壊につながった。1階で亡くなった方が多く、真夜中の氾濫で地域が中心が水没したために救助もできなかった。避難所は水没地域に必要な。高梁川の狭い部分や小田川の排水不良などが原因。堤防改修はされているが住民の意見を無視して地区間の意見調整で終わっている。50年前から議論され、30年前に計画されたが着工されていなかった。

水害対策としては、河川上昇に備えるかさ上げ、付け替え工事、水没地域への建設禁止などだが、根本的な問題が見過ごされている。災害は止まらない、危険な場所に住まないが原則だが、現実が違う。発電ダムの建設は盛り土をするのと同じくらい費用が必要であり、住民合意が求められる。

3. 河川氾濫の多発、ダム優先を改め、河川整備を 高瀬康正氏

台風15号、19号で死者95人、行方不明5人、重傷者40人、家屋被害は33,235軒。特徴は河川の決壊にある。都道府県単位では140カ所で堤防が決壊。過去にない規模。

どう防ぐのが課題だが、堤防の質的強化を国が軽視してきたのでは？20年前に決壊を防ぐために内側をシートで被う技法（鎧掛け）が開発されたが当時の建設省から突然、封殺された。何故か？OBの話ではダムをつくるための予算確保のためにカットされたとされる。堤防の強化や河川改修の費用は390億円減額されている。整備対策費は削られると下流に被害が多く出る。下流の放流量を抑え、川の増水を防ぎ堤防決壊のリスクを抑える必要があるにも関わらず、現実には逆の流れにある。浅川の氾濫は流入量と流出量がほぼ同じでダムは機能を果たしていない。

4. 西日本豪雨災害 県政での成果と課題 すます伸子氏

倉敷真備町では避難指示が出ていなかった。水害になってからの避難で4,600戸が全壊、垂直非難を余儀なくされた。2350人が2階の屋根から救出された。小田川はジャングル状態で決壊の要因とされている。しかし、再三の伐採要求に国は応えなかった。上流で480mmの雨が降っていたが、小田川は280mm。住民は予測できなかったが、新成羽川ダムの2000トンの毎秒放流でいきなり小田川が決壊した。行政が水害予想を早くつかみ住民に伝える責任を感じている。隣の総社市は過去の経験から住民にダムの問題を公報していた。避難の自覚がないと人は逃げない。合併で職員が10分に1になったことで体制がなかった。夜間の水害で指示も出されていない。被災直後から木造仮設の提案、民地内の土砂撤去、公費解体の運用改善など奮闘。現在は支援センターで相談活動を継続中。

住まいの課題は①仮設期間の延長、②家族内のトラブルなど精神的な問題があり、47%が心に課題を負っていると答えている。19号災害も同じであり、被災地同士の連携も大切と考えている。

5. 最近の水害・豪雨災害の実態を踏まえた、治水政策全般の課題 大豊英則氏

豪雨について100年、1000年単位で評価するなど単純化した計画がされている。地域を区切って安く上げるための対策で根拠にならない。AIなどを使った避難判断による治水とされるがブラックボックス化されている。ダム問題もデータが公開されていない。放流量もごまかされている。例外や特例を認めず、住民参加を徹底する。河川法の改定も必要。

○意見

1. 佐賀県 浅川芳高氏 内水氾濫反乱対策が必要。湧水地に住宅建設。老人が被害に。
2. 常総市 片倉一美氏 分かっていた河川改修、ダム重点行政の誤り、忖度する裁判官。
3. 大分県 三上英範氏 一週間ですべてを失った。科学的知見と検証が必要。
4. 千葉県 辻洋子氏 温暖化対策が基本にあるのでは？
5. 大阪 医療器具など災害時に必要な情報が求められる。
6. 長野県 茂原宗一氏 ダムによって水害に合う。医療機関の水害は致命的。
7. 国土交通省 蓬台正信氏 ハザードマップを公開すると地価が下がるという懸念。
8. 佐賀県 アピール文は9月以降となっているが、災害は夏以降だ。
9. 土屋（中央大学） ハザードマップで住む所が無くなる。身近な維持・管理を迫及。

以上。